



NNA JAPAN CO., LTD.

Address : 〒 105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_vn@nna.asia

KDN PP 11802/03/2012(029010) MCI(P)043/04/2014

反中デモ、力で抑制 日系企業は平常化もくすぶる不安

南シナ海での領有権問題をめぐって反中デモの一部が暴徒化した問題で、交流サイト(SNS)を通じて週末の反中デモへの参加が呼び掛けられるなど事態の悪化も懸念されたが、当局が過激なデモ活動に対する取り締まりを強化したこともあり、大きな混乱には至らなかった。一時操業を中断していた日系企業の工場も再開するなど反中デモは沈静化の動きを見せている。しかし南シナ海では、越中両国の緊張が続いており、依然として不安がくすぶっている状態だ。



サイゴン大教会前で反中国を叫ぶデモ隊。制止しようとした公安ともみ合いになる=18日、ホーチミン市

ホーチミン市では18日午前9時半過ぎ、1区の青年文化会館前で始まった100人以上はいるとみられるデモ隊が反中国のシュプレヒコールを叫びながらサイゴン大教会付近に行進。公安(警察)は当初、容認姿勢を見せていたが、デモ隊が公安の誘導を振り切って進行しようすると混乱が発生し、デモ隊と公安との間でもみ合いが起こった。

公安は素早く大量の要員を動員。サイゴン大教会周囲の交通を一時封鎖し、午前10時過ぎには事態を収束させた。

デモ発生の可能性がうわさされていたホーチミン市内では18日、当局は主要なポイントに公安を配置。サイゴン大教会以外では、デモは報告されていない。

ハティン製鉄所の治安維持に500人

ブンアン経済区のある北中部ハティン省キーアイン郡では、14日に発生した台湾企業襲撃事件を受けて、人民軍や公安などの部隊500人余りが配置された。ハティン国境警備隊のポー・チョン・ハイ指揮官によれば、これまでに国境警備隊、省軍事指揮部、省および一部の郡の公安の各部隊数千人を動員し、24時間態勢でブンアン経済区を警備。治安維持に努めている。

南シナ海情勢をめぐる動き

日付	経緯
5月13日(火)	ビンスオン省中心に一部デモ隊が暴徒化 中国が南沙諸島の暗礁で埋め立てにより陸地を拡張していることが明らかに 現場海域で、中越船舶が再度衝突 台湾外交部、反中デモの暴徒化で台湾系工場が被害を受けたことを「強く非難する」声明を発表
5月14日(水)	ドンナイ省などの工業団地にもデモが拡大、北部でもデモにより一部中国系工場の操業が停止 ライス米大統領補佐官、米ワシントンの集会で「中国の孤立が進んでいる」と指摘 北部タイビン省で1,000人以上が参加するデモ 北中部ハティン省の台湾プラスチックグループによる製鉄所建設現場で大規模な暴動。中国人2人が死亡 北部の中越国境で、中国軍が警戒態勢に カンボジア国境で、14~15日にかけて中国人約650人が越境したことが明らかに グエン・タン・ズン首相が治安維持を指示 中国外務省がベトナムへの渡航について注意喚起 中国の王毅外相、ファム・ビン・ミン副首相兼外相と電話協議。中国人の死傷者発生に「厳正な抗議」 米国務省のハーフ報道官、電話記者会見で「犠牲者を出した暴力を非難」 バイデン米副大統領は、ホワイトハウスで中国人民解放軍の房峰輝総参謀長と会談。「中国の一方向的な行動への深刻な懸念」を表明
5月15日(木)	外務省報道官、中国の石油掘削作業が国連海洋法条約に違反していると批判。仲裁裁判への申し立てを検討すると明らかに 中国商務省の報道官は、「中国企業と個人の全ての損害」について賠償を求める方針を明らかに 北中部タインホア省の工業団地で数千人規模のデモ発生 中国の高虎城商務相、プー・フィ・ホアン商工相と会談。反中暴動について「強く非難し、厳正な抗議」 ランソン省と接する中国広西チワン族自治区の入管当局者、13日以降で中国人1万人以上が帰国したとみられると明らかに ベトナム漁業監視部隊、西沙諸島付近で漁船同士の新たな衝突があったと発表 カーニー米大統領報道官、記者会見で中国の行動を「挑発的だ」とあらためて批判 ズン首相、全国民向けにSMSで「法を順守し、治安と秩序を守るよう」要請
5月16日(金)	中国の郭声琨公安相、チャン・ダイ・クアン公安相に電話でベトナム政府の対応に「強烈な不満」表明 中国外務省、国民向けにHPでベトナムへの訪問を一時控えるよう発表
5月17日(土)	ホーチミン市でデモ発生も公安当局が排除 中国外務省、チャーター機を派遣し、ハティン省などから中国人労働者約3,000人を帰国させたと発表。また観光など「ベトナムとの交流計画を部分的に中止する」との声明を発表 中国交通運輸省は18日までにベトナム在住の中国人を帰国させるため、艦船5隻を現地に派遣すると決定
5月18日(日)	

18 日付タイムズエレクトロニクス版によると、警備が強化されたのは、台湾プラスチックグループ(台プラ、フォルモサ)の製鉄所の高炉 同火力発電所 同工事現場出入口 キーロイ港 キーフオン村 の 5 カ所。

多くの中国人が働いていたフォルモサの製鉄所建設現場は 14 日、デモ隊に襲撃され中国人 2 人が死亡、多数が負傷した。現場にいた中国、台湾、韓国人労働者は 18 日までに大部分が退避した。

キーアイン郡公安は 18 日までに、14 日の襲撃事件に関連して 80 人を逮捕している。

一部台湾系も再開へ

13~14 日にかけてデモ隊の影響を受けた南部の工業団地では、15 日以降、大部分の日系企業は操業を開始し

ており、週明けも通常通り稼働する予定。直接的な被害を受けていない台湾系企業は一部操業を再開するとみられる。休校していたホーチミン市台湾人学校も 19 日から再開の見通しだ。15 日に予防的措置として休業したハノイの一部台湾系企業も 16 日は営業を開始した。

反中デモは押さえ込まれる一方で、南シナ海での情勢は依然として緊迫感が強い。18 日付 VOV ニュースによると、中国は 17 日、南シナ海で石油掘削装置(オイルリグ)の設置を強行している海域に新たな艦船を送るなど強硬な姿勢を崩していない。

中国当局はベトナムへの渡航延期を呼び掛けており、ベトナムからは大量の中国人労働者が出国を続けている。中国系企業が多く関わるインフラ事業などへの影響も懸念される。

【ベトナム - 社会】

反中デモ、政府が対応遅れを否定

政府は 17 日に開いた記者会見で「企業の被害は政府や公安の対応が遅れたためではないか」との外国人記者の指摘に対し、公安省幹部は「迅速に対応して被害を最小限にとどめた」と反論した。17 日付ダウトゥ電子版が報じた。

外務省によると、反中国デモで外資系企業に対する破壊や略奪を働いた疑いで逮捕された容疑者は 300 人余りに上る。

ダン・ミン・コイ外相補佐官は、南部ビンズオン省、ドンナイ省、ホーチミン市、北中部ハティン省で外資系

企業が受けた被害を「非常に残念だ」と述べた。その上で、破壊行為は一部の過激分子が労働者らを扇動したことによるもので、ベトナム政府と国民は中国企業も含め外国企業の投資を歓迎しており、最大の便宜を図っていると強調した。

公安省幹部は、反中デモの暴動でこれまでに 2 人が死亡、140 人近くが負傷したとし、300 人余りを窃盗、破壊行為、公務執行妨害などの疑いで逮捕したと発表。外資系企業や外国人専門家の安全確保策も既に講じていると述べた。

NEWS HEADLINES

【経済】反中デモ、力で抑制	1	【車両】メルセデスベンツ、C L A クラスを発売	9
【社会】反中デモ、政府が対応遅れを否定	2	【車両】ベスパとホンダ S H、高級スクーター市場で競争	9
【政治】反中暴動の逮捕者、南部で千人に	3	【公益】水 i n g、北部の浄水場建設を共同受注	9
【社会】ブンアン暴動で公式発表、資材略奪も	3	【金融】城南信金、B I D V と覚書	9
【社会】南部の韓国系企業、54社が被害	3	【農水】労働省、J A 茨城と農業実習生派遣で協力	10
【社会】暴動発生のハティン、15日には「小康状態」	4	【運輸】ベトジェット、7月に韓国線就航	10
【社会】韓国企業、ハティン省から避難	4	【運輸】ベトナム航空、7月にハノイ~羽田便	10
【社会】「反中デモに組織的な扇動グループ」	4	【建設】不動産開発、香港系企業が存在感	10
【社会】ベトナム訪問自粛を要請 中国外務省	4	【食品】中国産生鮮品、売り上げ急減	11
【社会】チャーター機で送還 中国、ベトナムから	5	【化学】停滞のナムバンフォン製油所が投資誘致再開	11
【経済】計画投資相、経済への悪影響懸念	5	特集・短信	
【経済】反中デモで外資系企業の生産停滞	5	【各紙ヘッドライン】「中国人向け通信業務でデマ」など	13
【政治】中国公安相「強烈な不満」ベトナムに抗議	6	【社会面短信】「仏が海洋防衛に協力」など	13
【政治】サン国家主席、デモ被害のビンズオン省を視察	6	【労働法講座】第26回 労働組合(5)	14
【政治】中国、越と交流縮小 反中デモに対抗措置	6	【書籍ランキング】5月9日~5月15日	15
【政治】ベトナム代表、台湾に謝罪	7	マーケット情報、その他	
【IT】フォックスコン、17日から3日間休業	7	商品市況	16
【IT】サムスン電子、タイグエン工場の拡張を計画	7	クロスレート	16
【観光】川崎フロンターレ、ビンズオン遠征を中止	7	マーケット情報 為替と株式	17
【観光】香港、ベトナム渡航警報を引き上げ	8		
【車両】テラモーターズ、HCM市で工場稼働	8		

【ベトナム - 政治】

反中暴動の逮捕者、南部で千人に

13～15日にピンズオン省を中心とする南部各地で過激化した反中行動での逮捕者は1,000人にも上った。投資環境の悪化を懸念する各省市は、外国投資家の安全確保に全力で取り組む姿勢を示している。16日付VNエクスプレスなどが報じた。

13～15日にベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)の地区を中心に暴動が広がり、企業数百社に影響が及んだピンズオン省では約800人が拘束された。省公安(警察)は、このうち約400人の行為が刑法上の犯罪に当たるとして捜査を進めている。同省のデモ参加者は2万人近くに上った。

14日に各工業団地で反中行動が暴徒化したドンナイ省では100人余りが拘束された。ホーチミン市でも13日夜～14日未明、郊外の工業団地や輸出加工区で労働者らが過激な行動に走り、100人余りが当局に拘束された。

「在住20年で最大の恐怖」

事態を重く見たホーチミン市は15日午前、外資系企

業が国ごとに構成する各商工会の代表を招いて会合を開いた。

出席者は次々と今回の暴徒化に懸念を表明。香港商工会の会長は、「8社に影響が出ており、大半の企業家が既に空路香港に帰った。ベトナム在住20年になるが、今回ほど恐怖を感じたことはない」と述べた。

市人民委員会のレ・ホアン・クアン主席は、各社の苦境に理解を示し、市が全力で企業の権利を守ることを約束した。

外務省のレ・ハイ・ビン報道官は15日の記者会見で、外国通信社が報じた「ハティン省暴動で20人以上の死者が出た」との情報に否定。また、「主権を守ろうとする決意は極めて正当」と述べる一方で、既に暴動は鎮圧され、外国人や外国企業の安全は確保されているとし、事態が沈静化していることを強調した。

【ベトナム - 社会】

ブンアン暴動で公式発表、資材略奪も



北中部ハティン省ブンアン経済区で14日に起きた反中暴動について、省指導部が15日午後記者会見を開き、公式に取りまとめた経緯や被害を発表した。15日付ダウトゥ電子版が報じた。

これによれば、14日朝6時半ごろ、労働者の制服とヘルメットを身に着けた約40人がバイク20台以上で台湾プラスチックグループ(台プラ)前に乗り付け、故ホー・チ・ミン主席の顔と愛国的スローガンが記された横断幕20枚を掲げて、中国に対して石油掘削装置(オイルリグ)引き揚げを求めるシュプレヒコールを上げたのが始まりだという。

一団は地元当局の説得で一旦去ったが、10時半ごろ数

を増やして再来。午後1時半には約200人が台プラ前で氣勢を上げた。当局は逐次沈静化を図ったが、一部が過激な行動に走り、製鉄所の建設現場で外国人専門家・労働者を乗せたバスが来ると、ベトナム人労働者がバスに乗っていた中国人を襲撃した。公安(警察)などはこれを制止したという。

夕方以降、集まったベトナム人は約5,000人にまで増え、約1,000人の中国人と対峙・衝突するに至った。この頃には各所で過激分子が建設現場に放火を始め、鉄鋼製品、電線、エアコン、パソコンなどの略奪も起きた。

各種の治安維持部隊投入で、深夜0時ごろまでに暴徒を解散させ、火災も消し止めた。公式発表によれば、この日の暴動で1人が救急搬送中に死亡、149人が負傷したという。物的な被害額の見積もりはまだできていない。

【ベトナム - 社会】

南部の韓国系企業、54社が被害

今週発生した反中国デモの一部暴徒化により、南部で操業する韓国系企業のうち54社が被害を受けたことが分かった。

韓国聯合ニュースによれば、被害を受けた企業はピン

ズオン省で48社、ドンナイ省で5社など。

韓国系企業の多くは15日以降、操業を再開しているが、54社は早期の復旧が難しい状態で、損害保険にも加入しておらず、影響が懸念されている。

【ベトナム - 社会】

暴動発生 of ハティン、15 日には「小康状態」

韓国聯合ニュース



14 日夜に大規模な暴動が発生した北中部ハティン省ブンアン経済区は、15 日には小康状態になったもようだ。同日付韓国聯合ニュースが現地滞在する韓国系企業関係者の話として伝えた。

暴動により大きな被害を受けた台湾プラスチックグループ(台プラ)のハティン製鉄所建設には、韓国系のポ

スコ建設(ポスコ E & C)やサムスン物産が工事に関わっていた。

暴動当時、韓国人労働者 200 人以上が現場にいたとされるが、駐ベトナム韓国大使館は、韓国人に被害はなかったとした。韓国大使館の領事は、「韓国人労働者は、安全区域にある工場の中や数十キロ離れたところに滞在している」と明らかにした。

また現地滞在する韓国系企業関係者は、「15 日午前 4 時以降、ポスコ E & C と協力会社の韓国人労働者 170 人余りが、現場内の寮で公安(警察)の保護下にいる。他の協力会社の韓国人 40 人余りは、宿泊施設やホテルなどに避難していると聞いている」と述べた。

さらに同関係者は、「公安が配備されていて、今は小康状態」としつつ、「いつまたどのような事態が起こるか分からないので不安だ」と明かした。

【ベトナム - 社会】

韓国企業、ハティン省から避難

14 日夜に大規模な暴動が発生した北中部ハティン省ブンアン経済区で、台湾プラスチックグループ(台プラ)のハティン製鉄所建設に関わっていたサムスン物産やポスコ建設(ポスコ E & C)など韓国系企業は、16 日までに同経済区外に人員を退避させた。韓国聯合ニュースが報じた。

サムスン物産は 16 日までに、自社の関係者 98 人を緊急避難させた。状況が改善され次第、作業に復帰する見通しだ。

また経済区の棧橋付近の船で作業している残りの 18 人は、船で退避可能として撤退の対象から外しているという。

ポスコ建設も 16 日午前までに、製鉄所の工事現場に残っていた 50 人を陸路避難させた。状況が改善されるまでベトナム国内で退避を続ける予定だ。

ただしポスコ建設は韓国人と中国人 21 人については、工事現場の保全要員として公安(警察)の保護の下で現地に残している。

【ベトナム - 社会】

「反中デモに組織的な扇動グループ」

労働組合幹部ら

南部ドンナイ省、ピンズオン省、ホーチミン市で発生した反中国デモで、労働者らに過激な行動を取るよう組織的に扇動していたグループが存在していたという情報が報告されている。16 日付 VN エクスプレスが報じた。

ベトナム労働総同盟(VGCL)のマイ・ドゥク・チン副会長は 16 日、労働組合の幹部らの話から、あらかじめ大量の国旗やシャツを用意してデモに参加する労働者らに渡したグループの存在が判明したと説明。中に

は労働者 1 人当たり 5 万ドン(2.4 米ドル、約 244 円)を支給したグループもあったという。

彼らは中国と台湾の企業の場所を記した地図のコピーも用意していた。またトランシーバーで仲間と連絡を取り合っていた。チン副会長は、「逮捕者の多くは工場労働者ではなく外部の人間だった」としている。

市民の間では、デモを扇動したのは、ベトナム経済の混乱や国際社会からの批判を狙った中国人の工作員らによるものとのうわさも流れている。

【ベトナム - 社会】

ベトナム訪問自粛を要請

【北京共同】中国外務省は 17 日、ベトナムの反中暴動を受け、同国への訪問を一時控えるよう中国国民に求めた。

中国外務省

同省はウェブサイトで「ベトナムの投資、旅行環境は悪化している」と指摘。ベトナム在住の中国国民にも外出しないなど安全に注意するよう要請した。

【ベトナム - 社会】

チャーター機で送還 中国、ベトナムから

【北京共同】中国外務省は18日、反中デモが発生したベトナムから、中国企業で働いていた中国人ら約3,000人を帰国させたと発表した。ベトナム人との衝突で中国人2人が死亡した中部ハティン省にはチャーター機を派遣し、襲撃されて負傷した中国人らを四川省成都市に送った。

新華社電によると、交通運輸省は18日までにベトナム在住の中国人を帰国させるため、艦船5隻を現地に派

遣することを決めた。最初の1隻は同日朝、海南省海口を出港した。

ベトナムと隣接する中国広西チワン族自治区には、多数の中国人が自力で避難している。

北京市朝陽区のベトナム大使館周辺では18日、デモを警戒して新たに柵が設けられ、警察官も増員されるなど警備が強化された。

【ベトナム - 経済】

計画投資相、経済への悪影響懸念

国会で反中行動を議論

過激な反中行動が全国に広がり多数の外資系企業が損害を被ったことについて、15日に開催された南シナ海情勢の影響に関する国会常務委員会で出席者が一様に投資環境の悪化に懸念を表明した。15日付トイバオキンテー電子版が報じた。

ブイ・クアン・ビン計画投資相は、これまで数十年にわたって整備してきた投資環境が悪化することに大きな懸念を表明した。フン・クオック・ヒエン財政予算委員長も、「今年になって景気回復の兆しが見えているとはいえ、まだ多くの企業が困難に直面している。主な税

収源となっている工業地域で起きた今回の事件により、経済成長と国家財政に悪影響が及ぶことを懸念する」としている。

ウオン・チュー・リユウ国会副議長は、今年の国内総生産(GDP)成長率目標(5.8%)、財政赤字の上限目標の達成に不安を表明。グエン・ティ・キム・ガン国会副議長は、中国の石油掘削装置(オイルリグ)設置で、主要な経済目標の達成にどのような影響が生じるか予想を立てるよう政府に求めた。

【ベトナム - 経済】

反中デモで外資系企業の生産停滞

反中国デモはおおむね沈静化したのが、大きな損害を受けた企業はもちろん、直接の破壊対象にはならなかった企業も生産が滞っている。17日付VNエクスプレスが報じた。

南部ビンズオン省ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP)の台湾系企業ベトシンは、14日未明にデモ隊に放火された上、準備していた従業員給与を略奪され、操業開始のめども立たない。

南部ドンナイ省ニョンチャック第3工業団地の台湾系企業ナンパオペイントも放火され、別の工場での生産を考慮している。被害を受けた工場の再開には、6カ月~1年かかるとみている。ドンナイ省のある繊維企業

は直接の被害を受けていないものの、複数のサプライヤー企業が影響を受けたため、この先1~2カ月は売上が半減する見込みだ。

16日時点の統計によれば、ビンズオン省では697社が被害を受け、800社余りが操業を一時停止した。

北部の工業団地を拠点とする外資系企業にも影響が出ている。バクニン省では、米国、シンガポール、台湾、中国などの企業が操業を週明けまで停止。日本、韓国、台湾、シンガポールの企業が集中する各工業団地では、中国企業ではないことを示す看板を掲げ、中国企業は社名看板を布で隠すなどの対応をしている。



日系企業現地社員給与動向アンケート調査へのご協力お願い



NNAでは海外における日系企業の経営環境を把握し、経営判断に欠かせないデータとしてご活用いただくことを目的に、海外に進出している日系企業の現地社員及び現地採用社員の給与や昇給に関する動向を調査し、まとめる予定です。より実態に肉薄したデータを収集するため、ぜひ調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

<実施期間>2014年5月23日(金)まで

★ご回答者様には、調査結果をウェブ、冊子でお届けします。

https://news.nna.jp/app/salary_trend/question/2014/asia_result
(アンケートの回答は  こちら。)

【ベトナム - 政治】

中国公安相「強烈な不満」 ベトナムに抗議

【北京共同】中国の郭声コン（コン＝王へんに昆）公安相は 17 日、ベトナムのチャン・ダイ・クアン公安相と電話で会談、ベトナム政府が有効な対策を取らず、反中暴動で事態の悪化を招いたとして「強烈な不満」を表明し、抗議した。

中国公安省によると、郭公安相は、ベトナムでの暴力行為に「驚きと憤慨」を示し、ベトナム側に早急な対応を要求。今回の事態を「有効に処理できるかどうかで両

国の協力関係が試される」と指摘した。

郭氏はまた、14 日夜の時点で、中国側の公安次官がベトナム側に事態収拾を求め、同様の申し入れを行っていたことも明らかにした。

チャン公安相は「治安情勢は安定に向かっている」と説明、中国を含めた外国機関を全力で保護すると述べた。

【ベトナム - 政治】

サン国家主席、デモ被害のビンズオン省を視察

チュオン・タン・サン国家主席（大統領）は 17 日、暴徒化した反中デモによって被害を受けた南部ビンズオン省を訪れ、省幹部に対して外国企業の事業再開への支援と信頼回復に最大限の努力を払うよう指示した。17 日付国営ベトナム通信が報じた。

サン主席は、ベトナムの経済発展にとって外国直接投資（FDI）は欠くことのできない要素であるとの認識を示し、反中デモの暴徒化によって外国投資家などに損害を与えたばかりでなく、ベトナムに対する海外の信頼

を損ねたことに遺憾の意を表明した。

ビンズオン省のベトナム・シンガポール工業団地（V S I P）では、反中デモのため、操業の一時停止を余儀なくされた香港のエスケル・グループの工場を訪れた。同工場は高級コットンシャツを生産している。サン主席は、工場従業員に対して「愛国心は工場の生産性向上と国内経済の強化に努力することによって示すべきだ」と話し、過激な反中デモ活動などを戒めた。

【ベトナム - 政治】

中国、越と交流縮小 反中デモに対抗措置

南シナ海、争い激化

【北京、ハノイ共同＝松岡誠、田島秀則】ベトナムで相次ぐ反中デモで中国人 2 人が死亡するなどしたことを受け、中国外務省は 18 日、観光など「両国間の交流計画を部分的に中止する」との声明を発表した。「追加措置を取るかどうか検討する」とも警告、ベトナムの中国企業で働いていた中国人ら約 3,000 人を帰国させ、自国民に渡航自粛を呼び掛けたことも明らかにした。

ベトナム治安当局は 18 日、経済や対外イメージへの悪影響を懸念し、これまで容認していた反中デモの取り締まりに転じたが、中国外務省の声明は、デモが「両国の交流と協力の雰囲気壊した」と強く非難。両国関係は近年で最悪の状況になった。南シナ海の領有権争いもさらに激しさを増しそうだ。

ベトナムでは 18 日、南部ホーチミン中心部で約 100 人が反中のデモ行進を行い、制止する公安当局ともみ合いとなって、デモ参加者の一部が拘束された。当局はデ

モ隊を解散させ、行進は約 15 分で終了した。

首都ハノイでは、当局はデモの集合場所となっていた中国大使館前に多くの警官を配置し、付近の公園や公共施設を封鎖。市民が近づけないようにした。

ベトナムのグエン・タン・ズン首相は 18 日までに「違法な抗議行動」をさせないよう関係当局にあらためて通達。群衆を扇動する者を厳しく取り締まるよう指示した。

中国当局は 18 日、中国人 2 人が死亡した中部ハティン省にチャーター機を派遣し、襲撃されて負傷した中国人らを四川省成都に送った。ベトナム在住の中国人を帰国させるため、艦船 5 隻の現地派遣も決定。最初の 1 隻が同日朝、海南省海口を出港した。

南シナ海の領有権争いを抱える両国の艦船は最近、中国が西沙諸島近くで行う石油掘削作業をめぐる衝突。5 月に入りベトナムで中国に抗議するデモが相次いだ。

【ベトナム - 政治】

ベトナム代表、台湾に謝罪

暴動被害に賠償も

【台北共同】ベトナムで起きた反中国暴動で台湾系企業に大きな被害が出たことについて、駐台北のベトナム代表は18日に記者会見を開いて謝罪し、賠償する意向を示した。また台湾系企業がベトナムで経済活動を続けるよう求めた。

台湾の対ベトナムの累積投資額は、第三国経由を合わせると日本や中国を上回り外資で最大とされる。暴動で

は台湾系企業が最大の被害を受けた。代表は税の減免などを賠償に充てる意向を表明、暴動に加わった1,000人以上を拘束したと強調した。

一方、共に会見した台湾の林永樂外交部長(外相)は、速やかな賠償や台湾人の安全確保などをベトナム側に求めた。

【ベトナム - IT】

フォックスコン、17日から3日間休業

反中デモ受け

EMS(電子機器受託生産)世界最大手で、台湾・鴻海精密工業傘下の富士康国際控股(フォックスコン・インターナショナル・ホールディングス)は先週、17日から3日間、ベトナム国内の全工場の操業を休止すると発表した。先週発生した反中デモの暴徒化を受けての対応。

17日付ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた。フォックスコンは米アップルなどの主要サプライヤーで、ベトナム国内では6工場を操業している。フォックスコンは休業について、「安全上の理由」と説明している。

【ベトナム - IT】

サムスン電子、タイグエン工場の拡張を計画

サムスン電子ベトナム(SEV)は、北部タイグエン省イエンピン工業団地のスマートフォン(多機能携帯電話)の第2工場について、将来的に増強する方針であることを明らかにした。SEVのグエン・バン・ダオ副社長が北部バクニン省で先週開いた記者会見の内容として、17日付ベトナム・ニュース(VNS)が報じた。

今年3月に稼働を開始した第2工場では年内に従業員1万6,000人、月産800万台の生産体制を整える方針。フル稼働する2015年までには北部バクニン省イエンフォン工業団地の第1工場と同程度の年1億2,000万台を生産し、ベトナム国内で年産2億4,000万台規模とする計画だ。

ダオ副社長によると、現在ベトナムで作られているサムスンのスマホは、同社の世界売り上げの半分を占めるという。また、ベトナムにおける部品の現地調達率は30%を上回っているとした。

一方、ベトナムで生産された製品の国内向け出荷の割合は2~5%で、今後輸出が拡大する中で国内向けの割合は減少していくと説明した。輸出先は欧州連合(EU)向けが47%、北米向けが9%余りとなっている。

サムスンによる昨年のベトナムからの輸出額は239億米ドル(約2兆4,256億円)で、総輸出額の18%を占めた。

【ベトナム - 観光】

川崎フロンターレ、ビンズオン遠征を中止

24日に南部ビンズオン省で予定されていたサッカーJリーグの川崎フロンターレとVリーグのベカメックス・ビンズオンFCの親善試合の中止が決まった。南部で先週発生した、反中デモの暴徒化を受けての対応。

親善試合と併せて23~24日に行われる予定だった日越の14歳以下のチームによる大会やスタジアム脇で日本の夏祭りを再現したイベントも中止となった。

【ベトナム - 観光】

香港、ベトナム渡航警報を引き上げ

香港政府保安局は 15 日、反中暴動が激化しているベトナムへの渡航情報を 3 段階のうち最も低い段階の「黄色」から 1 段階引き上げ、日程の再検討や不要不急の渡航延期を求める「赤」とした。

保安局は「現地では複数の地区で大規模デモや暴力的な襲撃が起きている」とし、現地に滞在している香港人に対しては、情勢に注意し、警戒を高めるとともに、デモや多くの人が集まる場所を避けるよう呼び掛けた。

官営放送 R T H K によると、香港旅行業議会 (T I C) は 16 日、今月 26 日までに出発予定のベトナムへのツアー 45 件の取りやめを決定した。影響を受ける旅行者は約 1,000 人で、対象者は旅行代金を半年間預けたままにし、改めて出発日を決めるか、払い戻しかいずれかを選択できる。

また、現地には現在、香港から 14 件のツアーで 350 人が滞在しており、旅行を継続する予定だ。

キャセイが臨時帰国便

17 日付明報によると、航空大手のキャセイパシフィック航空は 16 日からホーチミン市から香港へ戻る臨時帰国便のチケット販売を開始した。

キャセイ航空は反中デモの発生以降、ホーチミン市～香港便に大型機材を投入して座席数の増加を図っているほか、5 月 16 日～23 日のハノイ、ホーチミン市～香港便については、予約の変更手数料やキャンセル手数料を徴収しないと発表している。

【ベトナム - 車両】

テラモーターズ、HCM 市で工場稼働

新型電動スクーター、6 月デビュー

電動バイクなどの製造・販売を手掛けるテラモーターズ (東京都渋谷区) が、ベトナムで生産を開始した。スマートフォンに接続する新型の電動スクーター「A 4000i」などをホーチミン市の工場から国内外に出荷する。年産能力は当初 1 万台で、将来的には 10 万台に引き上げる。



テラモーターズの電動スクーター「A 4000 i」(同社提供)

ホーチミン市 2 区カットライ工業団地のレンタル工場に 12 日、生産を開始した。現地法人テラモーターズ・ベトナムの林信吾社長によれば、反中デモの影響で部品調達に若干の影響はあるものの、安定稼働を続けている。

る。

ベトナムでは世界に先駆け、A 4000i を 6 月に発売する。価格は発売時に正式発表する。日本などの輸出先では 7 月以降に販売を開始する予定。林社長によれば、既に国内外から数百件の予約が入っているという。同モデルは家庭用コンセントを通した 1 回の充電により 65 キロの走行が可能で、最高時速は 65 キロ。ガソリン車に比べて環境に優しいほか、走行コストも軽減できる。スマホ接続は当面、米アップルの「iPhone (アイフォン)」に対応。走行距離や速度、電池残量などを表示できる。

テラモーターズ・ベトナムは 2011 年末から、南部ロンアン省ロンハウ工業団地で生産準備を進めてきたが、将来的な規模拡大を視野に、生産開始に先駆けてホーチミン市 2 区カットライ工業団地のレンタル工場に移転した。また増資により、資本金を 30 万米ドル (約 3,050 万円) から 230 万米ドルに引き上げている。

テラモーターズは 10 年 4 月設立。このほど第三者割当増資を実施して約 10 億円増資し、資本金を 16 億 676 万円とした。日本の電動バイク市場ではトップシェアを誇り、海外ではベトナムのほか、フィリピンやインドなどでも事業展開に向けて準備を進めている。

The Daily NNA
トライアル受付中!

電機・電子・IT ニュース

【ベトナム - 車両】

メルセデスベンツ、C L Aクラスを発売

メルセデス・ベンツ・ベトナム(MBV)はこのほど、4ドアハードトップの「C L Aクラス」を発売した。ベトナムネットが報じた。

投入したのは「C L A 2 0 0」「C L A 2 5 0 4 M A T I C」「C L A 4 5 A M G」の3モデル。価格は付加価値税(VAT)込みでそれぞれ14億5,000万ドン(6万8,700米ドル、約700万円)、16億9,900万ドン、20

億8,900万ドン。

C L Aシリーズは昨年に北米国際オートショーで発表された。小型ハッチバックの「Aクラス」や「Bクラス」と基本構造を共有する。

MBVは現地で組立生産するSクラス、Cクラス、Eクラス、G L Kクラスを含め、取り扱うクラスが11種に上っている。

【ベトナム - 車両】

ベスパとホンダS H、高級スクーター市場で競争

国内の高級スクーター市場でしのぎを削るイタリアの二輪車メーカー、ピアジオの「ベスパ」とホンダの「S H」は、値段はほぼ互角ながら消費者への訴求の仕方が大きく異なっている。15日付V Nエクスプレスが報じた。

ベスパは伝統を重んじ、第二次世界大戦時から古典的な特徴を維持している。ベスパはS Hの対抗モデルとして「L X」を05年から販売してきたが、最近「春」を意味する新モデル「プリマベラ」に代替わりさせた。

優美なデザインは変わっておらず、このデザインに免じて多少の欠点には目をつぶるという人もいる。

これに対しS Hは、2000年代前半に発売された「ディラン」や「@(アット)」のイメージを捨て去り、デザインを一新。どの年代にもふさわしいデザインとなった。S Hはホンダブランドに支えられて好評を得た。小売価格はS H 125が6,600万ドン(3,130米ドル、約31万9,100円)、プリマベラが6,880万ドン。

【ベトナム - 公益】

水 i n g、北部の浄水場建設を共同受注

韓国ゼネコンと、O D A で38億円

荏原製作所グループの水 i n g(東京都港区)は、北部ピンフック省人民委員会からピンイエン市の浄水場建設を受注した。日本の政府開発援助(O D A)案件で契約額は約38億円。韓国のゼネコン、ハンシンとの共

同企業体(J V)による受注となる。

韓国のニュースサイトによれば、工事期間は24カ月。浄水場の処理能力は1日当たり3万立方メートルとなる。

【ベトナム - 金融】

城南信金、B I D Vと覚書

城南信用金庫(東京都品川区)は、取引先のベトナム進出を支援する目的で、ベトナム投資開発銀行(B I D V)と覚書に調印した。

3月24日に調印しており、B I D Vによる 城南信金の取引先に対する口座開設、支払業務、外国為替などの総合金融サービスの提供 ベトナムの経済や経営環

境に関する情報提供 現地でのコンサルタントや会計士など専門家の紹介 などをを行う。

B I D Vは4大国民営商業銀行の一つ。ベトナム全土に100以上の支店を展開しており、ハノイ本店には「ジャパンデスク」を設け、日系企業の進出支援に取り組んでいる。

The Daily NNA

トライアル受付中!

食品・医薬ニュース

【ベトナム - 農水】

労働省、JA 茨城と農業実習生派遣で協力

労働・傷病軍人・社会事業省と JA 茨城県中央会は 15 日、水戸市で農業技能実習生受け入れに関する協定を締結した。

協定は、農業・地方開発省と茨城県が 3 月に結んだ農業における協力強化に向けた覚書の一環。実習生の派遣規模や具体的な派遣先は今後、詰めていく予定だ。

【ベトナム - 運輸】

ベトジェット、7 月に韓国線就航

格安航空会社 (LCC) ベトジェット航空は 7 月、韓国の仁川市と、中部ダナン市、ハノイを結ぶ直行便を相次いで就航させる。16 日付韓国紙アジア経済新聞が報じた。

ダナン線は 7 月 16 日から、ハノイ線は 24 日から運航する。

またベトジェットは、ハノイを経由して仁川とカンボ

ジアのシエムレアブを結ぶ路線の開設も検討している。シエムレアブには世界遺産のアンコールワットなどアンコール遺跡群がある。

ベトジェットは昨年、初の国際線としてホーチミン～タイ・バンコク便に就航。今月 23 日にはホーチミン～シンガポールへの乗り入れを開始する。

【ベトナム - 運輸】

ベトナム航空、7 月にハノイ～羽田便

ダナン～成田便も

ベトナム航空は、7 月にハノイ～羽田便と中部ダナン～成田便に就航すると発表した。16 日付政府公式サイトが報じた。

ハノイ～羽田便は 7 月 1 日から週 7 便を運航。一方、

ダナン～成田便は 7 月 16 日から週 4 便を運航する。

チン・ゴック・ティン副社長は、両ルートへの就航は旅行者の需要に応えるもので、一層の観光客誘致に寄与することになると強調した。

【ベトナム - 建設】

不動産開発、香港系企業が存在感

不動産市場の本格的な回復が遅れる中、現在は香港系の企業が大規模投資を担う構図となっている。ベトナムネットが報じた。

香港のサンワーグループは今年初め、ホーチミン市ビンタイン区で 2 億米ドル (約 204 億円) に上る住宅開発の認可を取得。第 1 四半期 (1～3 月) における不動産部門の外国直接投資 (FDI) 2 億 8,800 万ドルの 7 割を占めた。また、香港・捷和 (Chiaphua) グループ傘下のジェンキャピタルもホーチミン市 2 区で不動産開発

プロジェクトを検討している。

投資会社によるベトナムの不動産部門への投資も活発だ。ウォーバーク・ピカスは昨年、ベトナム投資 (ピングループ) 傘下のピンコム・リテールの発行済み株式の 20% を 2 億米ドルで取得。また、香港と東京にオフィスを構える E X S キャピタルは、地場の小売大手ソンキムグループの不動産会社ソンキム・ランドに 3,700 万米ドルを出資した。

購入の決め手は「好きな色」

2014年4月号
アジアの消費市場を視る
カンパサール

【ベトナム - 食品】

中国産生鮮品、売り上げ急減

ホーチミン市の市場で

ホーチミン市の市場で中国産の野菜や果物の売り上げが急減している。16日付サイゴンタイムズが報じた。

トゥードック区にある食料品の卸売市場で働く仲買人らによれば、1カ月前に比べて中国産品の取扱量が半減している。

中国産のニンジン、ジャガイモ、ニンニク、ブロッコリーは、以前は1日250トンの取引量があったが、今は100～150トンほどだという。同市場の取扱量は全体で2,800～3,000トンだ。中国産果物の取引量も減少してい

るといふ。

観光スポットとしても有名な1区ベンティン市場やタンビン区にあるファム・バン・ハイ市場でも同様の現象が起きている。

サイゴンタイムズは、中国産品の販売落ち込みについて、有害物質が含まれている恐れがあるとして消費者が敬遠しているためとしており、南シナ海における中国との緊張の高まりとは関連づけていない。

【ベトナム - 化学】

停滞のナムバンフォン製油所が投資誘致再開

6年間にわたって停滞していた中南部カインホア省ナムバンフォン製油所建設案件がこのほど、投資の呼び掛けを再開した。総投資額は2008年当時の2倍近くの80億米ドル(約8,136億円)に上るとみられる。ダウトゥ電子版が報じた。

製油所はナムバンフォン経済区を予定地とし、20年までに外国投資を呼び掛ける国家案件リストにある127案件中で最大規模。石油卸売最大手のベトナム石油グループ(ペトロリメックス)が合併事業の形で投資を呼び掛けている。

案件は08年に政府の承認を得ており、当時の推定投資額は44億～48億米ドルだった。製油能力は年間

1,000万トンとされ、11年着工、13年末に操業開始を予定していた。

案件は予定通りに進まず、11年末に韓国のデーリム(大林)インダストリアルとの間で投資協力覚書に調印したと報じられたが、その後の動きはなかった。

国内には09年から操業しているズンクアット製油所(中部クアンガイ省)昨年着工したギソン製油所(北中部タインホア省)のほか、中南部フーイエン省ブンゾー、ビンディン省ニョンホイ、南部バリアブントウ省ロンソン、カントー市に製油所計画があり、過剰投資の懸念も出ている。



smartphone

アジア経済ビジネス情報を
スマートフォンで！

NNA POWER



有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で7,000社が活用

アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月～金曜日まで毎日約300本の記事が更新されます。

統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載し、貴社のビジネスを強力にサポートします。

予 定

19日

3月機械受注統計ほか

【国内】

- ・ 3月の機械受注統計(8時50分、内閣府)
- ・ 4月のマンション発売戸数
(13時、東京都・国土交通記者会)
- ・ 経団連会長定例会見
(15時30分、東京都千代田区・経団連会館)

【海外】(現地日程)

- ・ 環太平洋連携協定(TPP)交渉閣僚会合
(~20日、シンガポール)
- ・ 第49回アフリカ開発銀行年次総会
(~23日、ルワンダ・キガリ)

情報提供：共同通信

人 事

芝浦メカトロニクス社長に藤田茂樹氏ほか

会社人事

芝浦メカトロニクス(6月19日)社長(常務)藤田茂樹 常務(取締役)藤野真人、小川佳次 取締役
生産・調達本部長今村圭吾、メカトロニクスシステム事業部副事業部長新藤久司 監査役(社長付)関屋禎三、東芝取締役兼執行役副社長北村秀夫 相談役(社長)南健治 退任 常務岸本俊一、取締役嶋田修一、監査役鷺尾治彦、前田義広

ニコン(6月27日)会長(社長)木村真琴 社長(取締役副社長執行役員)牛田一雄 取締役 常務執行役員本田隆晴、浜田智秀 監査役(経営監査部ゼネラルマネジャー)藤生孝一 退任 取締役金沢健一、監査役長井良幸、可児晋

オークワ(16日)副会長(取締役)大桑俊男

ブルドックソース(6月26日)常務(取締役)山本精一郎

コープケミカル(6月27日)常務(取締役)三竿育雄 取締役 全国農業協同組合連合会肥料農薬部長天野徹夫、三菱ガス化学取締役酒井幸男 退任 取締役織作正美

ラサ商事(6月27日)取締役 管理本部副本部長小山文男、関ベン鉱業社長唐津利明 監査役(室町殖産監査役)柿原康一郎 退任 常務沢本滋、監査役松尾宰

高千穂交易(6月26日)取締役 和佐野哲男、執行役員平田嘉昭、植松昌澄 退任 取締役広木邦昭、田代守彦

プレステージ・インターナショナル(6月24日)取締役 大向尚子

東京エネシス(6月27日)取締役 執行役員猿渡

辰、弁護士田中等 監査役(執行役員)高増洋 退任 常務鈴木均、監査役滑川幸広

アサックス(6月27日)取締役 東日本大震災事業者再生支援機構常務松崎孝夫 監査役(取締役)島田博 退任 監査役飯田良造

サンフロンティア不動産(6月20日)取締役(元ユニ・チャームペットケア会長)高原利雄 監査役 弁護士守屋宏一 退任 監査役秋田瑞枝

信越化学工業(6月27日)取締役 人事部長池上健司、電子材料事業本部副本部長塩原利夫

セコム上信越(6月20日)取締役 執行役員小林啓司、弁護士村山六郎

ヤフー(6月19日)取締役 最高執行責任者川辺健太郎、最高財務責任者大矢俊樹

三浦印刷(6月27日)取締役 製造本部長上野信、アスパラントグループ社長中村彰利、同社プリンシパル申祐一 退任 取締役神保寿一

野村不動産ホールディングス(6月27日)取締役 執行役員宮嶋誠一、関敏昭、木村博行、日本女子大学教授篠原聡子 退任 監査役吉岡茂明

東リ(6月25日)取締役 執行役員安嶋二郎、慶応大学教授横田絵理

外務省人事

(16日)兼駐キリバス、ツバル、ナウル大使 駐フィジー兼バヌアツ大使花谷卓治 兼駐ハイチ大使 駐ドミニカ共和国大使淵上隆 辞職 駐ミャンマー大使 沼田幹男

情報提供：共同通信



「中国人向け通信業務でデマ」など

キンドー、Q1は販促で純売上高減

国内製菓最大手キンドー（KDC）の3月期決算によれば、第1四半期（1～3月）の総売上高は8,250億ドン（3,910万米ドル、約39億7,000万円）で、前年同期に比べ微増したものの、純売上高は減少し7,930億ドンとなった。販売促進キャンペーンや値引きなどが3倍余り増えたことが原因。しかし費用も減少したため、税引き後利益（純利益）は327億ドンに上り、前年同期並みだった。（15日付VNエクスプレス）

ベトイン銀、Q1利益は9%増

ベトナム工商銀行（ベトインバンク）の3月期決算によれば、第1四半期（1～3月）の預金残高は前年同期に比べ3%減少し、融資残高も6%減少した。しかし税引き後利益（純利益）は1兆1,390億ドン（5,390万米ドル、約54億7,280万円）で9%増加した。3月末時点の不良債権比率は1.78%で、前年末の0.82%から増加した。（15日付VNエクスプレス）

中国人向け通信業務停止のうわさ否定

国営ベトナム郵政通信グループ（VNPT）は15日、インターネット上で出回っていた「中国人に対す

る通信衛星ビナサットによる衛星通信サービスを停止する」といううわさを否定する文書を出した。前日から一部のウェブサイトや交流サイト（SNS）で、誤った情報が流されていた。（15日付トイバオキンテー電子版）

モバイルワールド、Q1利益は4倍増

デジタル機器販売大手のテーザオティードン（モバイル・ワールド）によると、第1四半期（1～3月）の税引き後利益（純利益）が1,686億ドン（800万米ドル、約8億1,230万円）に上り、前年同期の4倍に急増した。総売上高は70%増の3兆5,920億ドンに達した。同社は6月に株式を上場する計画だ。（15日付VNエクスプレス）

ベトイン銀副頭取、中銀の事務局長に

ベトナム国家銀行（中央銀行）は14日、ベトナム工商銀行（ベトインバンク）のレ・タイン・トゥン副頭取を中銀の事務局長に任命する人事を発表した。事務局長の前任者であるレ・ドック・ト氏はベトインバンクの頭取に就任した。トゥン新事務局長は36歳。2013年10月に副頭取に就任した。（15日付トイバオキンテー電子版）



「仏が海洋防衛に協力」など

仏、海洋防衛への協力表明

ベトナムを訪問したフランス国防省装備総局の幹部は、レーダーや哨戒機などの海洋防衛に必要な設備や技術をベトナムに移転する用意があると述べた。軍用装備の協力計画は、昨年9月に両国首相が調印した戦略的パートナーシップ構築に関する合意に盛り込まれている。（15日付VNエクスプレス）

労働者730人が食中毒症状で入院

北中部タインホア省タインホア市のホアンロン工業団地にある台湾系企業の製靴工場で15日正午ごろ、労働者735人が食中毒の症状を訴えて入院した。重症者はおらず、午後5時までに半数が退院。中国人が多数勤務する工場であるため、反中派による犯罪の可能性も視野に入れて原因の調査が行われている。（16日付VNエクスプレス）

ベトナム労働法講座

長島・大野・常松法律事務所

弁護士 澤山啓伍

第26回 労働組合 (5)

【キーポイント】

- ・労働組合の役割 (承前)
- ・企業内組合が存在しない場合の代替

前回は、労働組合の役割として、労働法において企業内労働組合の執行部が、「労働者集団の代表組織」として果たすべき役割として規定されているものを列記しました。前回途中までで終わってしまいましたので、今回はその続きからです。

(1) 「労働者集団の代表組織」としての具体的役割 (承前)

・労働者の労働規律違反行為の内容が複雑である場合、雇用者は、違反行為の調査のために、一定期間労働者の業務を停止させることができます。この際、雇用者は、事前に、「労働者集団の代表組織」の意見を聴取する必要があります (129 条 1 項)。なお、最近騒がれている ODA リポート疑惑やベトナム航空 CA の盗品運搬事件において、被疑者が「停職」処分を受けたという報道が見受けられます。「停職」といわれると、懲戒処分の一環としての厳しい処分が下されたかのような印象を受けますが、ベトナム労働法で定められた「停職」は、上記のとおり、違反行為を調査するために最大 90 日間業務の停止を命じるもので、懲戒処分ではありません。

・雇用者は、労働安全、労働衛生を確保する活動計画を作成し、実施する場合において、「労働者集団の代表組織」から意見を聴取する必要があります (138 条 1 項 e 号)。

(2) 企業内組合が存在しない場合

ところで、前回および今回における列記において「労働者集団の代表組織」としての役割を、企業内労働組合の執行部が果たす役割として記載してきましたが、企業内に労働組合がない場合には、当該役割は誰が果たすことになるのでしょうか。以前もご説明したとおり、ベトナムにおいて企業内労働組合の設置は義務ではなく、現実に企業内に労働組合が存在しない会社も多く存在しますので、この点は重要な問題として認識されます。

実は、前回列挙した役割を果たす「労働者集団の代表組織」という部分は、労働法では、厳密には、「基礎レベルにおける労働者集団の代表組織」とでも言うべき用語が使われています。そして、この用語は 3 条 4 項で、「事業所の労働組合の執行委員会、または事業所の労働組合をまだ設立していない事業所の直属の上部の労働組合の執行委員会をいう」と定義されています。

すなわち、整理解雇の場合の協議の対象、労働協約の交渉相手、懲戒処分の決定の場への参加など、前回列記した役割を果たす主体は、事業所内に労働組合があればその労働組合の執行部になりますが、もしそれが設立されていない場合には、直属の上部労働団体 (具体的には、省・県単位の労働組合や工業団地の労働組合がこれに該当するものと思われます。) の執行部となることとなります。

この 3 条 4 項の規定は、2013 年 5 月に施行された労働法で新たに加えられたものです。それ以前の旧労働法では、このような規定が置かれていませんでした。その結果、事業所内に労働組合がない場合には、例えば懲戒処分に必要な手続きを行うことができず、そもそも懲戒処分自体を行うことができないのではないかという見解も主張されていました。それに比べれば、現行法では手続きが明確になったという意味では望ましいことです。しかし、実際上は、雇用者との直接の関係の薄い上部労働団体に、例えば賃金テーブルについての意見の聴取や整理解雇について協議を持ちかけても、社内事情に詳しくない相手から理解を得るのは、企業内労働組合の執行部から理解を得るよりも格段に難しくなるのではないかと懸念されます。その意味では、現行法でも引き続き、企業内労働組合がないと、企業の円滑な運営に支障をきたす可能性があるものと考えられます。企業の方とお話していると、稀に、日本的な感覚からか、労働組合を企業運営の支障になるものと考えている方もいらっしゃいますが、このあたりのベトナムの制度もご参照のうえでご判断いただければと思います。

< 筆者紹介 >

澤山啓伍 (さわやま・けいご)

日本国弁護士。長島・大野・常松法律事務所所属。ベトナム進出から現地子会社・駐在員事務所の管理、JV、M&A、インフラ等プロジェクトまでさまざまな分野の法律問題について日系企業のサポートを担当。

本稿は一般的な情報提供を目的としたものであり、個別具体的な事案に関する法的助言を目的としたものではありませんので、ご留意下さい。



book ranking

5月9日～5月15日

【和書ベスト10】

1. 『雑草の如き道なりき しがらみ編』上月わたる(牧野出版)
 2. 『長生きしたけりゃふくらはぎをもみなさい 健康プレミアムシリーズ』槇孝子(アスコム)
 3. 『女のいない男たち』村上春樹(文藝春秋)
 4. 『村上海賊の娘 上巻』和田竜(新潮社)
 5. 『別冊プラスアクト vol.16』(ワニブックス)
 6. 『村上海賊の娘 下巻』和田竜(新潮社)
 7. 『忍耐の法 「常識」を逆転させるために』大川隆法(幸福の科学出版)
 8. 『物事は単純に考えよう』池森賢二(PHP研究所)
 9. 『TRF イージー・ドゥ・ダンササイズDVD BOOK ESSENCE』(宝島社)
 10. 『アナと雪の女王』サラ・ネイサン/セラ・ローマン(偕成社)
- 紀伊國屋書店ホームページ < <http://www.kinokuniya.co.jp/> > より

<新刊案内>

『準備する力 夢を実現する逆算のマネジメント』

川島永嗣 著 / KADOKAWA

「今日がいいか、悪いかだけじゃなくて、5年後、10年後の自分を常にイメージする。僕はそれを繰り返してきた。決してエリートではなかったサッカー日本代表の「守護神」が、これまでに実践してきた10のステップを公開する。たっぷりつつづられた川島選手の成長哲学、「自分を変えたい」と思っている人は必読である。

<おすすめの一冊>

『定本 黒部の山賊 アルプスの怪』

伊藤正一 著 / 山と溪谷社

黒部ダム建設以前である昭和20年代の黒部峡谷の様子が生き生きと描かれた、ノンフィクションの名作である。登山愛好家はもちろん、山に興味のない人も、伊藤氏の見聞きする北アルプスの様子や、直面する困難、それを乗り越えていく様子に胸を躍らせることができる一冊だ。

トライアル
受付中!

The Daily NNA

6月2日創刊

労務・人事・安全ニュース

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
L M E (16日11時40分)	銅先物	6887.50	2.50	N Y M E X (16日6時40分)	WTI原油先物	バレル	101.68	0.18
	銅現物	6941.00	-35.00		天然ガス先物	MMBTU	4.44	-0.03
	アルミニウム先物	1779.75	4.75		ガソリン先物	ガロン	296.59	0.17
	アルミニウム現物	1734.00	1.00		灯油先物	ガロン	295.60	0.54
	すず先物	23320.00	-35.00	C O M E X (16日6時40分)	金先物	トロイオンス	1294.90	1.30
	すず現物	23450.00	0.00		銀先物	トロイオンス	19.44	-0.05
	鉛先物	2120.00	-11.00	S I C O M(16日18時40分)	ゴムRSS 3 先物	キログラム	208.30	0.30
	鉛現物	2108.50	-27.00		小麦先物	ブッシェル	679.75	1.50
	ニッケル先物	19128.00	378.00	シカゴ (16日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	1472.50	2.25
	ニッケル現物	18750.00	0.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	485.25	1.00
	亜鉛先物	2063.50	4.50	ICE(16日6時40分)	砂糖先物	ポンド	18.18	-0.02
	亜鉛現物	2054.25	-43.75	日本(16日19時40分)	ナフサ先物	トン	935.25	-19.00
上海 (16日18時40分)	亜鉛先物	15205.00	-65.00	ドバイ(16日14時40分)	ドバイ原油	バレル	105.67	-0.08
	金先物	260.85	-1.45	ロンドン(16日11時40分)	北海ブレント	バレル	110.04	0.34
	鉛先物	13915.00	-60.00					
	銅先物	48380.00	-140.00					
	鋼線先物	3186.00	0.00					
	アルミニウム先物	13035.00	-105.00					

L M E = ロンドン金属取引所

N Y M E X = ニューヨーク・マーカントイル取引所

C O M E X = ニューヨーク商品取引所

S I C O M = シンガポール商品取引所

I C E = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月は L M E 先物が 3 カ月、そのほかは中心限月

L M E、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：S I C O M、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/5/16 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0099	0.0072	0.0059	0.0615	0.0764	0.2973	10.1030	0.3206	208.653	9.48443	0.0318	0.0124	112.535	0.4318	0.5813	0.0105	0.0114
米ドル	101.4320		0.7294	0.5955	6.2333	7.7518	30.1570	1024.78	32.5185	21165.0	961.695	3.2254	1.2534	11415.0	43.8050	58.9662	1.0685	1.1585
ユーロ	139.249	1.3711		0.8165	8.5464	10.6283	41.3477	1405.06	44.5855	29018.9	1318.56	4.4223	1.7185	15650.9	60.0602	80.8474	1.4649	1.5884
英国ポンド	170.541	1.6791	1.2247		10.4665	13.0162	50.6374	1720.73	54.6027	35538.7	1614.81	5.4159	2.1046	19167.2	73.5541	99.0117	1.7941	1.9453
中国人民幣元	16.2733	0.1604	0.1170	0.0955		1.2436	4.8380	164.404	5.2169	3395.47	154.283	0.5174	0.2011	1831.29	7.0276	9.4599	0.1714	0.1859
香港ドル	13.0851	0.1290	0.0941	0.0768	0.8041		3.8903	132.200	4.1950	2730.35	124.062	0.4161	0.1617	1472.57	5.6510	7.6068	0.1378	0.1494
台湾ドル	3.3636	0.0332	0.0242	0.0197	0.2067	0.2570		33.9815	1.0783	701.827	31.8896	0.1070	0.0416	378.519	1.4526	1.9553	0.0354	0.0384
韓国ウォン	0.0990	0.0010	0.0007	0.0006	0.0061	0.0076	0.0294		0.0317	20.6532	0.93844	0.0031	0.0012	11.1390	0.0427	0.0575	0.0010	0.0011
タイバツ	3.1194	0.0308	0.0224	0.0183	0.1917	0.2384	0.9274	31.5138		650.860	29.5738	0.0992	0.0385	351.031	1.3471	1.8133	0.0329	0.0356
ベトナムドン	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.048	0.0015		0.04544	0.0002	0.0001	0.5393	0.0021	0.0028	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.048	0.0015		0.04544	0.0002	0.0001	0.5393	0.0021	0.0028	0.00005	0.0001
マレーシアチャット	0.1054	0.00104	0.00076	0.00062	0.00648	0.00806	0.03136	1.06560	0.03381	22.0080		0.0034	0.0013	11.8697	0.04555	0.06131	0.00111	0.00120
マレーシアリングギ	31.4488	0.3100	0.2261	0.1846	1.9326	2.4033	9.3498	317.722	10.0820	6561.98	298.163		0.3886	3539.10	13.5813	18.2818	0.3313	0.3592
シンガポールドル	80.9288	0.7978	0.5819	0.4752	4.9732	6.1847	24.0605	817.613	25.9446	16886.3	767.28	2.5734		9107.37	34.9495	47.0457	0.8525	0.9243
インドネシアルピア	0.0089	0.00009	0.00006	0.00005	0.00055	0.00068	0.0026	0.0898	0.0028	1.8541	0.08425	0.0003	0.0001		0.0038	0.0052	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.3156	0.0228	0.0166	0.0136	0.1423	0.1770	0.6884	23.3941	0.7423	483.164	21.9540	0.0736	0.0286	260.587		1.3461	0.0244	0.0264
インドルピー	1.7202	0.0170	0.0124	0.0101	0.1057	0.1315	0.5114	17.379	0.5515	358.934	16.3093	0.0547	0.0213	193.59	0.7429		0.0181	0.0196
オーストラリアドル	94.9403	0.9359	0.6826	0.5574	5.8340	7.2551	28.2250	959.13	30.4352	19809.1	900.084	3.0188	1.1731	10683.70	40.9986	55.1885		1.0843
ニュージーランドドル	87.5638	0.8632	0.6296	0.5141	5.3805	6.6913	26.0313	884.583	28.0697	18269.5	830.128	2.7841	1.0819	9853.34	37.8122	50.8992	0.9223	

NNA は、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNA グループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
 【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司
 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

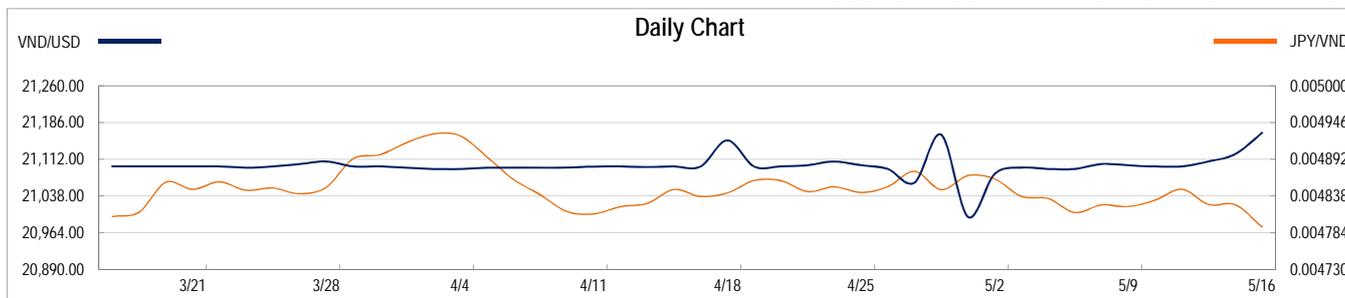


Bloombergより作成の参考値

マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	16日	87.5638	1.1585	1.5864	アジア	ベトナムドン	16日	0.004793	21,165.00	28,984.19
	オーストラリアドル	16日	94.9403	1.0685	1.4631		欧州	ユーロ	16日	138.9370	0.7303
アジア	日本円	16日	1.0000	101.432	138.904	英国ポンド		16日	170.6840	0.5947	0.8146
	韓国ウォン	16日	0.09898	1,024.780	1,403.369	スイスフラン		16日	113.7240	0.8914	1.2224
	中国人民元	16日	16.2733	6.2333	8.5360	デンマーククローネ		16日	18.6192	5.4478	7.46470
	香港ドル	16日	13.0851	7.7518	10.6151	ロシアルーブル		16日	2.9252	34.7533	47.5171
	台湾ドル	16日	3.3636	30.1570	41.2980	ハンガリーフォリント		16日	0.4555	222.6800	305.5940
	フィリピンペソ	16日	2.3156	43.8050	59.9881	ポーランドズロチ		16日	33.1543	3.0575	4.1951
	シンガポールドル	16日	80.9288	1.2534	1.7164	チェココルナ		16日	5.0645	20.0317	27.4515
	マレーシアリンギ	16日	31.4488	3.2254	4.4288	スウェーデンクローナ		16日	15.4591	6.5634	8.9908
	タイバーツ	16日	3.1194	32.5185	44.532	北米		米ドル	16日	101.4560	1.0000
	インドネシアルピア	16日	0.008886	11,415.00	15,632.15		カナダドル	16日	93.4670	1.0873	1.4889
インドルピー	16日	1.7202	58.9662	80.7428	中南米	メキシコペソ	16日	7.8679	12.9142	17.6684	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	16日	5,186.19	-8.77	417.15	アジア	ジャカルタ	JSX	16日	5,031.57	39.93	704.31
	シドニー	ASX	16日	5,458.90	-31.30	89.10		マニラ	Composite PSE	16日	6,817.71	-31.62	833.45
アジア	東京	日経平均	16日	14,096.59	-201.62	-1,812.29	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	16日	529.49	5.44	24.98
		TOPIX	16日	1,159.07	-19.22	-133.08		ムンバイ	SENSEX30	16日	24,121.74	216.14	2,981.26
		JASDAQ	16日	92.15	-1.12	-11.56		ロンドン	FTSE 100	16日	6,855.81	14.92	137.90
	ソウル	総合	16日	2,013.44	3.24	46.25		フランクフルト	DAX	16日	9,629.10	-26.95	229.06
		KOSDAQ	16日	557.59	-4.16	61.31		パリ	CAC40	16日	4,456.28	11.35	229.00
	上海	B株	16日	226.68	1.20	-26.81		アムステルダム	AEX	16日	399.56	-0.69	-0.26
	深セン	B株	16日	816.15	1.24	-50.20		ミラノ	FTSEMIB	16日	20,648.59	228.97	1,718.96
	香港	ハンセン	16日	22,712.91	-17.95	-627.14		マドリード	IBEX35	16日	10,478.70	113.70	718.40
		ハンセンH	16日	9,955.35	-15.89	-753.99		ブリュッセル	BEL20	16日	3,098.15	-13.85	217.70
	台北	加権	16日	8,888.45	7.80	275.91		チューリヒ	SMI	16日	8,683.62	38.88	413.16
シンガポール	ST指数	16日	3,262.59	-9.90	87.94	北米	ニューヨーク	ダウ	16日	16,491.31	44.50	49.96	
クアラルンプール	KLSE総合	16日	1,883.34	3.51	30.39		NASDAQ	16日	4,090.59	21.30	-52.48		
バンコク	SET	16日	1,405.26	10.05	174.49		トロント	トロント300	16日	14,514.74	-74.15	920.55	

